

Committee on General Education

Committee on Teaching and Learning

International Education Center

Committee on Student Support Development

Committee on Career Development

21

2014.12

erudio

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構通信

Contents

- 2 ごあいさつ
- 3 機構会議
- 4 全学共通教育部門
- 6 教育推進連携部門
- 9 国際教育部門
- 11 学生支援部門
- 12 キャリア支援部門
- 14 地(知)の拠点整備事業
- 16 全学共通教育授業紹介
- 17 全学共通教育の理念と教育目的・修得すべき能力
- 18 機構会議及部門会議名簿



ごあいさつ

まるやま ひとし

丸山 仁

岩手大学教育推進機構 機構長
理事（教育・学生担当）・副学長

この4月から教育推進機構長に就任いたしました。教育推進機構は、旧大学教育総合センターを改変して同じく4月に設置されたばかりですので、初代の機構長ということになります。

旧大学教育総合センターは、入試部門を含む6部門体制でした。全学的な教育研究支援施設の再編に伴い、入試部門が入試分析と広報を総合的に担う入試センターとして独立する一方で、旧国際交流センターから国際教育部門を迎えることになりました。また教育改善部門と専門教育等連携部門を統合して合理化・効率化を図りましたので、教育推進機構は、5部門体制（全学共通教育部門・教育推進連携部門・国際教育部門・学生支援部門・キャリア支援部門）での再スタートとなります。岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指しています（岩手大学の「教育理念」）。新生なった教育推進機構は、本学の教育理念に基づいて、学士課程教育、国際教育、学生生活及びキャリア形成に関する施策を総合的に推進し、さらなる教育の充実・改善を図っていきます。

ここで少しでも自己紹介をさせていただきます。かつて西ドイツに「緑の党」が登場した時、少なからぬジャーナリストが、また政治学者が目を眩りました（緑の党が旧西ドイツの連邦議会にデビューしたのは1983年のことでした）。セーター、ジーンズにスニーカー、手に小枝と花束を持ち、ただ「緑」（ディ・グリュエネン）とだけ名乗る、戦争を知らない若者たちにです。

新奇で一時的な現象として無視する者、無礼で生意気な若者の一群として眉をひそめる人々もありました。しかしそこに大きなチャンス、あるいは希望を見出す人々もいたのです。彼・彼女たちこそが、「宇宙船地球号」に乗り合わせるすべての人々、すべての生物にとっての希望の象徴となると考えたからです。今風に言えば、

「持続可能な共生社会」への道しるべとも言えるでしょうか。当時大学生だった私もまたその一人です。

80年代に日本で出版された1冊の書物（ペトラ・ケリー『希望のために闘う』春秋社、1985年）の表紙を見る度に、当時の興奮が蘇ります。「希望のために闘う」美しい戦士、ペトラ・ケリー（当時彼女は文字通り緑の党の「顔」でした）の横顔に魅入られるようにして、私は研究者・教育者の道を歩み始めました。日本の政治学は「緑の党の新しさ」を正面から引き受けなければならない。この思いが、研究者・教育者としての私の一貫したモチーフとなっています。政治学の教員（人文社会科学部）から、理事・機構長へと立場は変わりましたが、活動の源にある思いは変わっていません。

岩手大学は、岩手の「地（知）の拠点」として、地域再生・活性化の核となり、持続可能な地域社会の実現に尽力していきます。教育推進機構は、研究推進機構、地域連携推進機構、また各学部とも連携しながら、「地（知）の拠点整備事業（地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト）」を推進し、「いわて協創人材」、すなわち地域の様々な分野の人々と協力しながら、大学での学びを地域課題の解決に活かしていきけるような人材の育成に努めていきます。

今年度から同事業の一環として、1年次生全員を対象とした「被災地学修」（試行）も始まりました。来年度からは、正式に初年次教育の中に組み込む予定となっています。「市町村が消滅する可能性」に耳目が集まる今、地域が衰退する中で、地域の大学のみが繁栄することは不可能です。地域の大学は、地域社会の活性化にどこまで貢献できるのか、何ができるのか。この点がこれまで以上に厳しく問われる時代に入っていることを痛感しています。大学の知を地域へと還元し、また同時に地域の教育力を大学へと還元していくことが求められています。グローバルな視野から持続可能な地域社会を展望し、地域と共に学生を育てていく。教育推進機構長として、微力ながら「地（知）の拠点」の名に恥じない大学教育の実現に努力したいと思っています。皆様のご協力をお願い申し上げ、挨拶と致します。

機構会議

教育推進機構長 丸山 仁

教育推進機構発足に伴う教員選考基準、各種規則等の整備

この4月から、全学的に教育研究支援施設が再編され、教育推進機構が発足しました。そこで旧大学教育総合センター教員選考基準及び旧国際交流センター教員選考基準を踏襲して岩手大学教育推進機構教員選考基準を制定し、旧両基準を廃止しました。また同じく教育研究支援施設の再編に伴い、機構の業務に関連する各種の規則、要項、申し合わせ等を一括して見直し、一部改正を行いました。

教育推進機構規則の一部改正について

教育推進機構の専任教員は、特定の部門には所属せず、機構に所属した上で複数の部門を担当することになっています(教授は主担当2と副担当1、准教授は主担当1と副担当2)。そこで教育推進機構規則を一部改正し、(部門に所属しない)専任教員も副部門長に選出することができるようにしました。なお今年度は、部門長の要請に応じて、教育推進連携部門と国際教育部門の2部門に副部門長を置いています。その内国際教育部門の副部門長が機構の専任教員です。

専任教員の採用について

旧国際交流センター専任教員一名がセンター専任担当から外れたことに伴い、昨年度末の組織検討委員会において、同教員の後任を教育推進機構の(国際教育部門を主担当とする)専任教員として採用することが承認されていました。そこで教育推進機構会議において、教育推進機構専任教員選考委員会を立ち上げ、公募による教員選考を進めることにしました。

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの一部修正について

農学部から同学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの一部修正について提案があり、一部字句訂正の上で機構会議として了承しました。主な修正点は、従来の課程ごとのディプロマ・ポリシーに加えて、学部共通のディプロマ・ポリシーを新たに設け、また学部共通のカリキュラム・ポリシーについても詳細な説明を付すというものです。

「地(知)の拠点整備事業(COC)」について

「地(知)の拠点整備事業(地域と創る“いわて協創人

材育成+地元定着”プロジェクト)」の教育分野に関して、一部を除いて(学長のリーダーシップを形にするためにこの4月から発足した)学長室会議の検討が終わり、7月末の機構会議に、学長室素案(今後の大学の取り組みに関する方向性と検討課題)が提示されました。今後、その内容に応じて機構の各部門と機構会議、また機構会議の要請に基づいて各学部において具体的な検討がなされ、順次実施の運びとなります。専門教育科目においては、平成27年度から「専門と地域を関連づけることができる概論的科目(低年次)」を順次開設し、全学生に最低1科目は履修させる計画となっています。そこでまずは各学部の現状を確認するために、現在の各学部(学科・課程・コース)の導入・共通科目の中で、「専門と地域を関連づけることができる概論的科目(低年次)」に該当若しくは該当しう科目があるかどうかを検証してもらうことになりました。

その他

今年度のFD合宿研修会(教育推進機構/いわて高等教育コンソーシアムFD・SD連携推進委員会共催)は、「地域と共に学生を育てる大学を目指して」をテーマに、8月21日(木)～22日(金)に実施されました。基調講演は、北九州市立大学の眞鍋和博教授にお願いしました(講演の表題は「北九州市立大学地域創生学群の挑戦」)。また今年度の高大連携ウィンター・セッションは、12月25日(木)～27日(土)に実施することになっています。本学のプログラム名(テーマ)については、COC事業が本格的な実施段階に入っていることに配慮して、昨年度に引き続き「知(地)は力ー地域と大学ー」とし、全体講演を堺学長にお願いすることになりました。

この後期からは、先に言及したCOC事業と同様に、いよいよ教育推進機構において(学長室素案を踏まえて)様々な教育改革に関する議論が始まります。全学共通教育(教養教育)の強化、学事暦の柔軟化、学部横断型教育プログラムの導入、GPA制度の導入、単位の実質化、科目ナンバリングの導入など、重要な課題が山積みです。是非とも皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

全学共通教育部門

部門長 松林 城弘

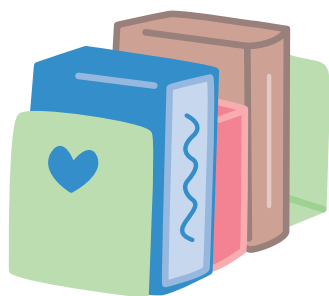
教養教育の強化を目指して

現在の全学共通教育の実施体制は、理解のある一部教員によって科目運営がなされているのが実態で、それら教員が退職、転出した場合など科目運営が困難になる。その影響で近年科目開講数が減少傾向にあり、開講科目のクラスサイズも大規模化するなど、本学の実教育目標を達成するために必要な全学共通教育を実施することが困難な状況が生まれてきている。平成28年度に向けて大規模な大学改革が進む中、全学共通教育においても抜本的な強化が必要である。

平成22年4月、日本学術会議は「21世紀の教養と教養教育」(提言)を公表し、21世紀に期待される教養は「現代世界が経験している諸変化の特性を理解し、突きつけられている問題や課題について考え探究し、それらの問題や課題の解明・解決に取り組んでいくことのできる知性・智恵・実践的能力である」と定義している。その上で「市民的教養」と技法知・学問知・実践知を養い培う新しい教養教育の構築を要請した。

岩手大学においてもこの要請を受けて、「21世紀の教養」を身につけた市民の育成、即ち世界で・地域で活躍できるグローバルな視点を持つ地域創生人材を育てるために、これまでの教養教育を内容・実施体制において強化して、新たな高度教養教育を構築することを目指している。

具体的には、平成27年4月の「教養教育センター(仮)」の設置に向けて、全学共通・教養教育カリキュラムの整備とその実施体制の強化について検討が進められている。



ごあいさつ

わきの ひろし
脇野 博

全学共通教育部門及びキャリア支援部門担当
(教授・専任教員)

今年5月、教育推進機構に専任教員として着任しました。それまでは、秋田工業高等専門学校に社会科教員として25年間勤めておりました。

高等専門学校(高専)は高等学校と大学を合わせたような学校で、いわば高校1年生から大学4年生までと一緒に生活していることから、子供から大人へと大きく成長し変貌する学生たちと接する職場でした。

また、高専は小さな学校でしたから、授業、学級担任、部活顧問、学生寮宿日直、さらには二度の副校長などの業務をつうじて、学生の実教育指導や生活指導の他、英語で行う授業やコアカリキュラムの導入、志願者増対策、危機管理、認証評価、自己点検、中期目標・計画、JABEE、産学官連携、大学コンソーシアムなど学校経営や地域貢献のあらゆる面に関わることができました。

高専は高校でもなく、大学でもない学校とはいえ、こうして高専を離れて振り返ってみると、高校で起きてきたこと、大学で起きてきたことの多くは高専でも起きてきたように思えます。

さて、秋田から盛岡に引っ越し、岩手県の地域資源の豊かさと多様さに驚きました。私は日本史(近世・近代)を専攻し、産業技術史や環境史などを研究するとともに、多くの自治体史編さんにも携わり、地域史の視点から地域について考え続けてきました。また、地域史教育や技術者倫理などの職業倫理教育も研究してきましたので、これらの研究を通じて得たささやかな知見を、岩手大学の地域資源を活かし地域に貢献できる人材育成を目指す教育に活かすことができたいと思っています。

小さな学校での、一社会科教員としての経験でしかありませんが、多感な青年期の多くの若者と接してきたこれまでの経験をもとに、岩手大学のことを学びながら、教育推進機構の仕事に取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

全学共通教育部門

専任教員 江本 理恵

全学共通教育授業公開

平成26年6月2日～6月6日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「授業公開」を行いました。この授業公開には、全学共通教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目のいくつかの科目も「授業公開」の対象科目として加わっています。今年度は49名の方にきていただきました。

学生による授業アンケート

全学共通教育部門では、全学共通教育科目を対象に

2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。平成25年度は後期開講科目、平成26年度は前期開講科目が授業アンケートの対象科目となります。

授業アンケートの結果は、個々の授業担当者に返却する他、部門会議で作成した基準にしたがって「全学共通教育優秀授業科目」を選出しています。

平成25年度後期の優秀授業科目は以下の通りです。

平成26年7月30日には、全学共通教育優秀授業科目の表彰状の授与を行いました。

平成25年度後期 学生による授業アンケートに基づく全学共通教育優秀授業科目一覧

人間と文化

0008 心の理解	立 原 聖 子
0015 芸術の世界	煤 孫 康 二
0005 心の理解	早 坂 浩 志

人間と社会

0029 経済のしくみ	杭 田 俊 之
0044 対人関係の心理学	川 原 正 広

人間と自然

0059 自然と法則	八 木 一 正
------------	---------

環境教育科目

0076 人の暮らしと生物環境	小 田 伸 一
0067 生活と環境	菅 原 悦 子

外国語科目：英語総合

0301 英語総合Ⅰ（上級）	Gavin Young
0318 英語総合Ⅱ（上級）	Asano Robert Ken
0317 英語総合Ⅱ（上級）	Ishikawa Peggy Marrie
0303 英語総合Ⅰ（中級）	小 林 葉 子
0320 英語総合Ⅱ（中級）	佐 藤 智 子
0319 英語総合Ⅱ（中級）	伊 東 栄志郎
0305 英語総合Ⅱ（上級）	三 浦 勲 夫
0361 英語総合Ⅱ（中級）	筑 後 勝 彦

外国語科目：英語コミュニケーション

0313 英語コミュニケーションⅡ（上級）	Blair Benjamin Reed
0370 英語コミュニケーションⅡ（中級）	Blair Benjamin Reed
0312 英語コミュニケーションⅠ（初級）	Blair Benjamin Reed
0343 英語コミュニケーションⅠ（上級）	Blair Benjamin Reed
0329 英語コミュニケーションⅡ（初級）	William Oscar Lewis IV
0327 英語コミュニケーションⅡ（中級）	FARR Alan

0342 英語コミュニケーションⅠ（上級）	Gavin Young
0315 英語コミュニケーションⅡ（中級）	Gavin Young

外国語科目：英語以外の外国語

0409 初級ドイツ語（発展）	遠 藤 スサネ
0478 上級日本語F	加 藤 理 恵
0460 初級中国語（発展）	西 田 文 信
0445 中級フランス語	横 井 雅 明
0448 中級フランス語	グラ アレクサンドル
0451 中級ロシア語	長 野 俊 一
0446 中級フランス語	中 里 まき子

健康・スポーツ科目

01030 体力トレーニング	澤 村 省 逸
01031 ニュースポーツ	浅 沼 道 成
01042 バレーボール	小笠原 義 文
01045 バスケットボール	岩 井 恵 理
01063 バトミントン	吉 田 実



教育推進連携部門

部門長 松川 倫明

工学部・農学部専門基礎教育の充実に向けた取り組み

今年度上半期は、専門基礎教育の充実に向けて以下の取り組みを実施した。

(1) 数学プレースメントテストの実施

工学部5学科および農学部共生環境課程の新入生を対象に、数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B、数学Ⅲの履修状況及び学力を把握する目的で、試験時間1時間(問題数27問)の筆記試験を実施した。実施した試験結果を工学部・農学部教務委員及び専門基礎・数学担当教員に報告し、補強教育の対象者の抽出や数学関連授業科目の履修指導に活用した。

・実施日時：平成26年4月4日(金)15時30～17時
(Pre-TOEFL 試験終了後に実施)

工学部入学者は全員が受験しており、学部平均は、68点(100点満点)であり、得点分布はほぼ正規分布に近いものである。なお、今年度は54点を基準に補習授業の受講者を抽出した。以下に工学部と農学部の得点分布を示す。

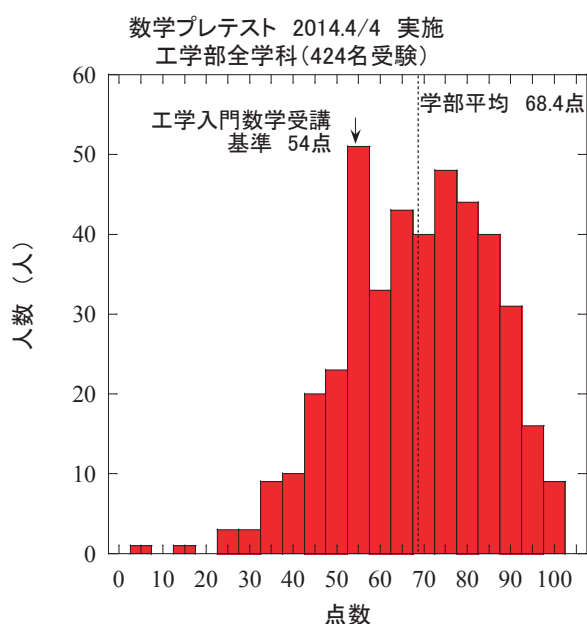
分析結果の概要

- ・平均点のバラツキは小さく、最高69.6(機械)最低66.9(社会環境)平均68.4である。得点分布は、学科により特徴が異なる。正規分布に近いもの(電気情報)や二極化型(応化生命)のものがある。
- ・分野別の得点分布を調べると、数Ⅲの得点率が得点順位を支配している。
- ・農学部共生環境課程のデータと比較すると、学部平均値が17点高い。これは、数Ⅲを履修していないことまたは入試科目にないことに関係していると思われる。
- ・偏差値の近い大学のデータ(非公表)と比較すると、平均点や得点分布はよく似ている。

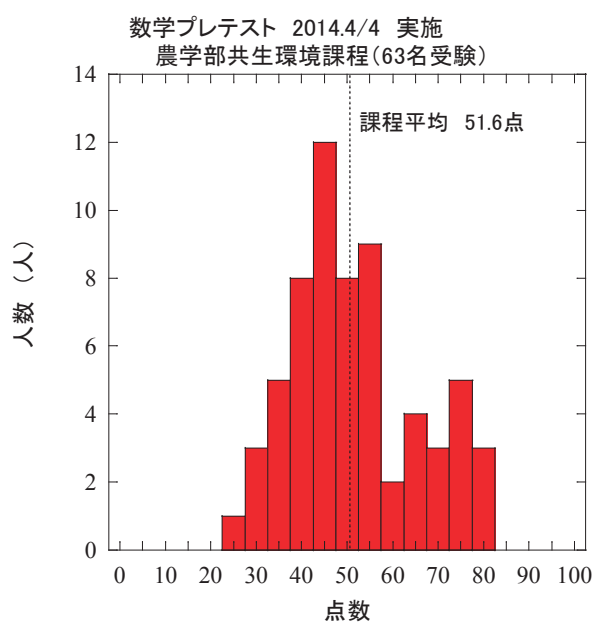
(2) 専門基礎科目数学の習熟度別クラス編成及びコア科目化に関する学生の意識調査

専門基礎科目の習熟度別クラス編成と短期集中型授業方式に関する調査を、工学部全学科を対象に実施した。調査結果の一部を以下に示した。

調査期間：前期開講分7月、対象科目：微分積分学Ⅰ



工学部全体



農学部共生環境課程

教育推進連携部門

・「あなたが受講している専門基礎科目でも習熟度別のクラス編成を行った方が良いと思いますか？」

(選択肢：①そう思う ②やや思う ③あまり思わない ④そう思わない)という問いに対して、以下に示すように微分積分学Ⅰは、工学部学生(回答総数373)の6割弱(57%)が、肯定的な回答をしています。学科別のデータを紹介しますと、①応用化学・生命工学科67%、②機械システム工学科62%が上位に位置しています。

・「補習授業を受講するまたは補習授業を受講しないにかかわらず、微分積分学の授業を短期集中型の方式(6月・7月に週2回開講)で開講することについて、学修効果がある(学力の向上が見込める)と思いますか？」

(選択肢：①そう思う ②やや思う ③あまり思わない ④そう思わない)という問いに対して、以下に示すように、工学部学生(回答総数371)の6割(60%)が、肯定的な回答をしています。学科別のデータを紹介しますと、①応用化学・生命工学科69%、②電気電子・情報システム工学科(A)69%が上位に位置しています。

以上の結果を背景に、これまでの学力分布の均一な学生を対象にした授業形式から多様な学修履歴や学力分布の学生に対する教育システムの構築が必要であり、習熟度別教育や短期集中型の授業形態は、教育の質の保証の観点から導入を検討すべきであると思います。

(3) 入学時の学力との入学後の成績との相関に関する調査

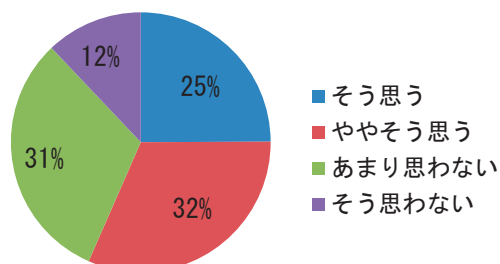
入学時に数学プレースメントテストにより測定した数学の基礎学力と初年次の微分積分学や線形代数学などの数学科目の成績との相関を調査した。農学部のもは、数学プレテストと基礎数学(1年前期)の成績の相関は強いことがわかった。工学部の調査は、今後実施していく予定である。

(4) 専門基礎科目授業アンケートの実施

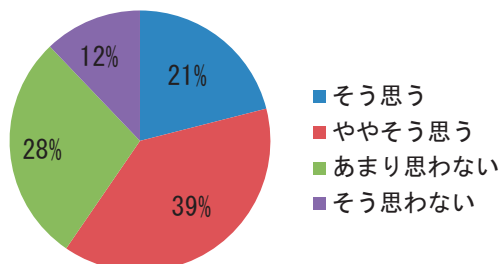
工学部開講の専門基礎科目については、工学部で実施したデータを利用して分析を行い、本部門では農学部開講の専門基礎科目の授業アンケートを実施した。



Q. あなたが受講している専門基礎科目でも習熟度別のクラス編成を行った方が良いと思いますか？



Q. 微分積分学の授業を短期集中型の方式(6・7月に週2回開講)で開講することについて、学習効果があるとおもいますか？



教育推進連携部門

専任教員 江本 理恵

FD研修会

平成26年8月21日・22日と八幡平ハイツを会場にFD研修会を行いました。今年度のテーマは「地域と共に学生を育てる大学を目指して」で、地域と連携した教育プログラムや授業科目について議論する研修会となりました。いわて高等教育コンソーシアムとの共催で、岩手大学から30名、岩手県立大学から2名、岩手医科大学から3名、富士大学から4名、盛岡大学から2名の参加者があり、各種話題提供等も各大学からの参加者にお願しました。

基調講演では「北九州市立大学地域創生学群の挑戦」と題して、北九州市立大学地域創生学群長の眞鍋先生に、地域創生学群の様々な取り組みについてお話をいただきました。地域創生学群では、演習、実習を相互に組み込んだ教育システムを採っており、学生は入学式の後、すぐに地域から寄せられる様々な課題に立ち向かうために地域に出て活動します。この地域実習では、数名から十数名の1年次から3年次までの学生が、グループで、通年、日常的に活動するところに特徴があります。学外からの評価も高く、入試の倍率も高倍率を維持しているとのことでした。

話題提供では、岩手医科大学医学部の佐藤先生、岩手県立大学看護学部の遠藤先生からそれぞれ地域と連携した取り組みをお話いただきました。医療系の場合は、「実習」を地域の医療機関で行う必要があるため地域との結びつきが非常に強く、それ故に色々と難しい問題があることもわかりました。とはいえ、もし、岩手医科大学の地域医療実習等に岩手大学の学生が何らかの形で関わることができたとなれば、そこから得られる学びは大変大きなものになるだろうと思いました。ワークショップでは、最初のプログラムで、「地域に貢献できる人材を育成する教育プログラムの考案」とし

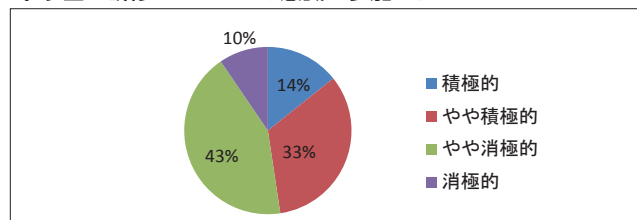
て教育プログラムの全体像を考え、次のプログラムで、「地域と協働した授業科目の考案」として、プログラムの中で中心的な役割を担う授業科目を考えていただきました。各グループから様々な教育プログラム、授業科目のアイデアが出されたので、将来的に学部横断、大学横断型教育プログラムを考案するときのシーズにしたいと思っています。

ナイトセッションでは、富士大学の中村先生、岩手大学の五味先生、岩手医科大学の相澤先生からそれぞれ話題提供をいただきました。日常、学内にいると、せまい範囲で物事を考えがちなのですが、このような場に様々な専門分野を持つ教員が集まり交流を深めることで、発想の幅を広げることができたと思います。

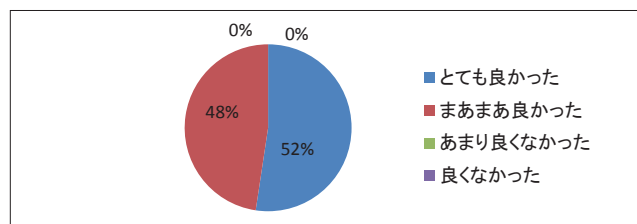
来年度以降もいわて高等教育コンソーシアムと連携しての研修会を企画・実施したいと考えております。また、合宿以外の形での研修も多数ご案内しております。みなさまのご参加をお待ちしております。

アンケート結果

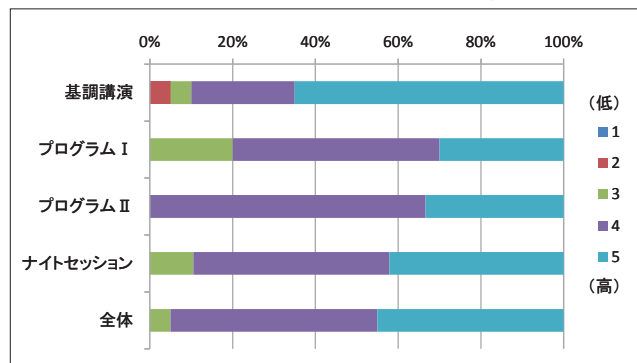
Q. 今回の研修にどのような意識で参加されましたか？



Q. 結果的に、今回の研修会に参加して良かったと思いますか？



Q. 今回の各研修プログラムについて、5段階で評価してください。



国際教育部門

部門長（国際教育センター長） 藪 敏裕

4月から国際教育部門の部門長を仰せつかっております（ただ、国際教育部門という名称では留学生や外部にわかりにくいという理由から対外的には国際教育センターを名乗っております。）。教育学部では、国際交流委員会の委員をやってきたこと、そして専門が中国古代思想史、特に儒教の成立の研究をしている関係で主に中国との国際交流を担当しておりました。

本年4月に、旧国際交流センターは発展的に改組され、国際連携における大学戦略を担当する国際連携室と、学生の派遣・受入及び教育に関する国際化を担当する教育推進機構国際教育部門とに分かれました。教育推進機構に所属したことで、国際に係わる業務のうち、学務関係の業務との連携が強化・充実されました。今後、国際教育部門と国際連携室が分かれたことによる縦割りの弊害が無いように万全の注意をしていきたいと思っております。

岩手大学には、現在25ヶ国1地域から194名（平成26年5月現在）の留学生がおります。今後、各学部との連携を強めつつ教育の国際化を図ると共に、国際教育に係わる諸制度の充実を進めていきたいと思っております。

就任から半年余り過ぎました。本センターが抱える業務量の多さについてはある程度認識しておりましたが、特に4月から5月にかけての年度初めの忙しい時期に80ページを超える申請書の執筆を求める「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」の申請の仕事を抱え、関係された皆様には大変なご苦勞をかけました。業務の効率化も課題の一つであると認識しています。

岩手大学の国際交流を支える日本学生支援機構の奨学金は、最近厳格化が進んでおります。岩手大学の留学生受入プログラムをより充実したものにすると共に、全学の学生を対象とした海外派遣研修プログラムなども充実していく所存ですので、今後とも皆様のご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

〈活動報告〉

国際交流関係データ 平成26年上半期

○岩手大学留学生数（平成26年5月1日現在）

25ヶ国1地域から計194名（含連合農学研究科）

○交流協定（平成26年4月1日現在）

大学間交流協定 19本、部局間交流協定 24本

○岩手大学生の海外派遣実績

短期留学 78人、交換留学 10人

留学生のためのイベント

○ガーデンパーティー

「留学生と市民のガーデンパーティー」は、6月7日（土）に国際交流会館を会場に開催され、200名以上の来場者で賑わいました。留学生が屋台で母国の料理を提供したり、伝統の歌や踊りも披露するなど、大勢の市民や日本人学生が留学生と楽しく触れ合う貴重な機会となりました。



ガーデンパーティー

○着物体験・生け花体験

5月13日（火）に着物体験を行いました。日本の民族衣装である着物について学び、実際に着用して記念撮影をしました。

6月18日（水）に生け花体験を行いました。生け方の講習を受けながら、実際に生けてみました。個性あふれる作品が並びました。



生け花体験

国際教育部門

○フィールドスタディ

8月7日(木)～8月8日(金)の日程で行われ、白神山地のトレッキングや十和田近代美術館の見学などを行い、東北の豊かな自然や歴史・文化遺産等を実際に見学し、地域理解を深めるとともに、留学生・日本人学生の相互交流を図りました。



○市民との交流

出身国の文化について紹介したり、日本の文化を教えてもらったり等、地域の人たちと交流する機会を持っています。

学生の留学・国際交流サポート

○交換留学プログラム

「海外研修・留学ガイドブック」を作成し海外留学の促進を図ったほか、交換留学プログラムの検討を行う等、留学のための環境整備を行っています。

○「SCIP」短期研修プログラム

「エネルギーと持続可能な社会」をテーマとした短期の海外派遣プログラムで、事前準備としてエネルギー事情を学習した上で、アイスランド、スウェーデンで研修を行いました。

○トビタテ留学JAPAN！

官民協働による海外留学支援制度が新設され、本学ではこの制度に係る学生支援のガイドラインを作成しました。申請の結果2名の学生が採択されました。

○語学学習支援

海外留学を希望する学生を対象に、上級レベルの語学力が身につくよう各種のプログラムを提供しています。

○留学相談・オリエンテーション・帰国報告会

個別留学相談、留学オリエンテーション及び帰国者による座談会等を行い、海外体験情報の提供を行っています。



学生支援部門

部門長 栗林 徹

平成26年度前期駐輪指導の実施

構内環境改善と新入生への学内交通ルールの周知を図るため、4月16日(水)～22日(火)まで学生支援部門会議委員、学生議会運営委員会委員及び学務部職員が協働で正門、中央学生食堂前、館坂門、工学部北門付近で駐輪及び交通指導を実施しました。

また、今回は16日(水)と22日(火)の2日間、盛岡東警察署及び盛岡市交通指導員の協力により、朝の交通指導も実施しました。

第57回盛岡・つなぎ間ロードレース大会の開催

5月31日(土)に学生210名、教職員3名の参加を得て、第57回盛岡・つなぎ間ロードレース大会を開催しました。

当日は好天の下、211名が完走を果たし、学部対抗の部は教育学部が、サークル対抗の部は陸上競技部がそれぞれ3連覇を果たしました。



東日本大震災被災学生への入学料・授業料等の減免を実施

平成26年度も引き続き、東日本大震災で被災した学生に対して、通常の免除枠とは別に入学料、授業料の減免と寄宿料の免除措置を行いました。

平成26年度Let'sびぎんプロジェクトの実施

Let'sびぎんプロジェクトは、学生による本学または地域に根ざした独創的なプロジェクトを支援するもので、1件あたり50万円を上限に経費を支援します。

今年度は、書類審査及び面接の結果、2件の地域貢献事業を含む7件を採択しました。

財団法人等から東日本大震災被災学生へ奨学金を給付

平成26年度も引き続き、東日本大震災被災学生向けの財団法人等からの奨学金と岩手大学東日本大震災学生支援募金を原資とする奨学金を支給しました。

なお、支給対象者の決定は奨学金をまとめて一括審査で行うことから、被災程度が高い者から給付額が多い奨学金を受け取ることができました。

学生特別支援室の活動状況

学生特別支援室運営会議では、修学上特別な支援を要する学生として今年度前期に24名を認定し、コーディネーターが中心となり、チューターの配置などの具体的な支援を行いました。

平成26年度保健管理センター教員と担任教員との連絡会の実施

障害者支援に関わる法改正等の動きと岩手大学の状況、学生指導に関する担任教員の留意点や最近の学生相談の傾向について、保健管理センター教員と担任教員との間で情報交換が行われました。

日時：9月8日(月)13:30～15:30

場所：学生センターB棟多目的室

学生による地域貢献活動

材木町よ市、上田夏祭り、上田公民館の主催事業などにサークルや同好会が積極的に参加し、パフォーマンスや事業の支援を行うなど、大学周辺地域への貢献活動を実施しました。



キャリア支援部門

部門長 喜多 一美

平成25年度卒業生の進路状況

学部毎の進路状況は、次のとおりです。

	公務員	教員	民間	大学院進学
人社	66 (62)	1 (4)	121 (110)	13 (11)
教育	24 (28)	70 (80)	88 (89)	33 (24)
工	42 (42)	1 (4)	134 (167)	207 (164)
農	61 (45)	0 (1)	73 (107)	67 (49)
合計	193 (177)	72 (89)	416 (473)	320 (248)

* () は平成24年度卒業生

就職率は全学(学部・大学院を含む)で96.8%となり、前年度より2.8%上昇しました。

また、岩手県内就職率は学部で42.6%となり、前年度から6.5%もの上昇となりました。

平成26年度上半期就職支援事業

(1)平成26年度上半期に実施した主な就職ガイダンスは、次のとおりです。

4月：個別・集団面接講座、ミニ合同就職説明会

5月：個別・集団面接講座

6月：就活スタートガイダンス、自己分析ガイダンス、留学生向け就活ガイダンス

7月：地元企業を知るガイダンス、SPI試験対策ガイダンス、業界研究ガイダンス、県内企業研究実践講座、夏休み有効利用ガイダンス

8月：業界研究実践講座(メガバンク編)

(2)個別企業説明会

62社から個別企業説明会への参加申込があり、学生からの希望があった29社の説明会を実施しました。

(3)合同企業説明・採用選考会

8月7日(木)に中央学生食堂を会場として68社の企業と37名の学生の参加を得て開催しました。

昨年9月の開催と比べて参加者は36名の減少となりました。



合同企業説明・採用選考会の様子

(4)企業等見学バスツアーの実施

8月5日(火)に北上市役所との連携事業として北上市内にある企業3社と北上市役所を見学する企業等見学バスツアーを初めて行いました。

学部生30名、大学院生2名の総勢32名が谷村電気精機(株)、(株)キタカミデリカ、更木ふるさと興社、北上市役所を見学し、従業員の方と仕事について意見交換を行いました。



谷村電気精機(株)での見学の様子

平成26年度上半期キャリア教育支援事業

(1)キャリアガイダンスの実施

上半期に実施した主なキャリアガイダンスは、次のとおりです。(産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業として実施)

4月：初年次ガイダンス

5月：進路を考えるガイダンス、コミュニケーション力アップ講座

6月：自分を知るガイダンス、「働く」を考える、キャリアカフェ

7月：ライティング講座、論理的思考のススメ

(2)キャリア教育科目の実施

①地場産業・企業論(県立大学との共同開講)

履修者11名(岩大10名、県立大1名)

②キャリアを考える：履修者194名

外部講師として岩手労働局長が一コマ講義



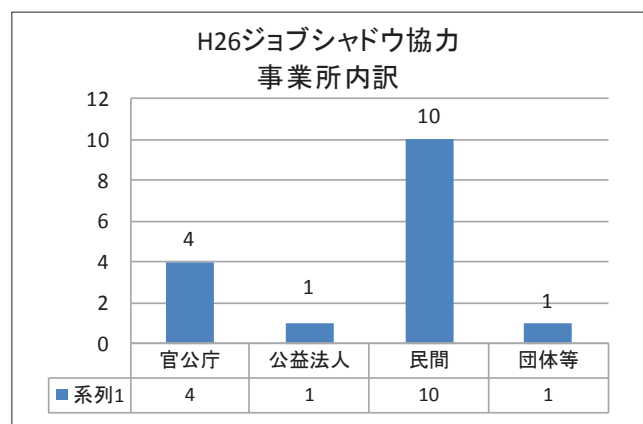
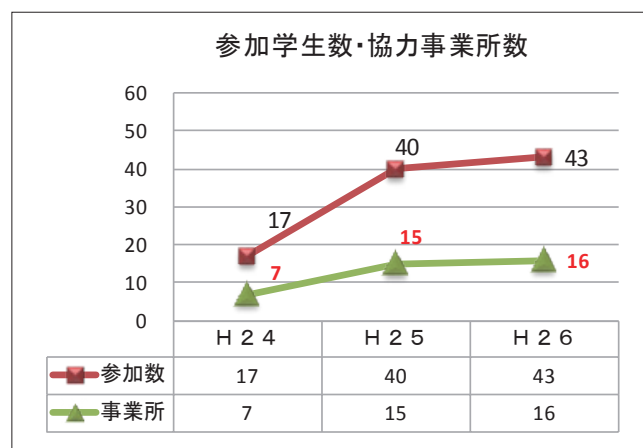
労働を取り巻く環境と法律について講義する岩手労働局長

キャリア支援部門

(3)ジョブシャドウ（1日職場観察）の実施

今年度は、16の事業所の協力を頂き、43名の学生がジョブシャドウを体験しました。また、効果を可視化する取組として、参加前の状態をジェネリックスキル測定しました。

なお、参加後の状態は1月に測定予定です。



(4)インターンシップの実施

今年度で4回目の実施となる岩手県立大学、盛岡大学と連携した岩手県内3大学連携インターンシップを夏季休業期間に実施しました。

過去3年間の参加者と受入事業所は、次のとおりです。

参加者：平成24年度65名、平成25年度99名、平成26年度85名

主な受入事業所

官公庁：岩手労働局、岩手県、盛岡市、北上市、滝沢市 等

民 間：(株)岩手日報社、(株)川徳、(株)岩手ホテルアンドリゾート 等

今年度はこれまでの最高となる118の事業所に協力をいただき事業を実施しました。

保護者と入学希望者向け就職説明会の開催

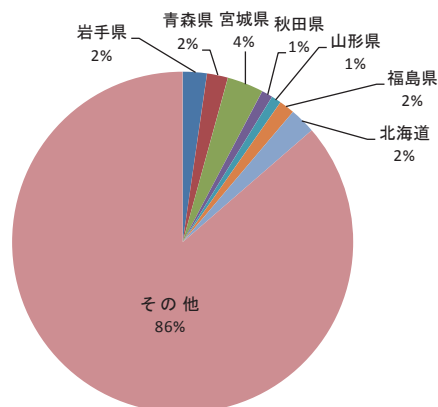
初めての試みとして8月6日のオープンキャンパスで保護者と入学希望者向けに大学生の就職活動の現状と本学の就職支援内容に関する説明会を行いました。

保護者からは、最近の大学生の就職活動の状況や保護者としての関わりを知ることができて有意義であったとの感想が寄せられました。

平成26年度卒業・修了生向け求人数(9月末現在)



都道府県別求人数割合(H25.12～H26.9までの累計)





文部科学省

地(知)の拠点

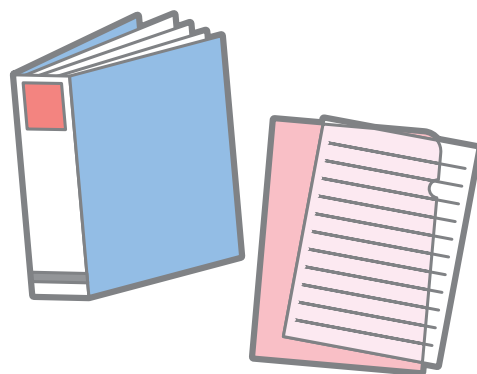
■ 平成25年度 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」 ■ (平成25年度～平成29年度)

県内の多様な地域課題を解決する実践的な人材育成を目指す「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」^(注)で、1100名を越える1年生が被災地を訪問し、本格的に始まりました。

このプロジェクトは、震災復興に関する学修を始め、岩手の歴史・文化・特色等を学ぶ科目、地域課題をテーマとした課題解決型授業の導入、県内企業・自治体へのインターンシップなど、岩手に関する科目を全ての学生に提供し、地域の課題を解決できる人材として、地元への定着を促進することを目的としています。また、地元定着のためには、人材の受け皿も必要となるため、本事業では、地域企業の振興・高度化・グローバル化を図る取組も併せて行います。

被災地学修を通じて、被災地の今を知り、現場の生の声に耳を傾け、岩手の復興のために自分には今何ができるのか、また将来何をすべきなのか、そのためには大学で何を学び、何を経験すればいいのかを改めて深く考えてもらい、それを大学での学びの糧として欲しいと願っています。

被災地学修1年目の今年度は、4月から8月にかけて、1100名を越える学生が学科やゼミの33グループに分かれて被災地を訪問し、自治体、企業、NPOの皆様から震災による被害状況や復興の様子、またその地域の産業・文化・まちづくりの現状などについて話を聴き、討論などを行いました。



6月14日(土)に大槌町で実施された被災地学修(教育学部の24名が参加)では、一般社団法人「おらが大槌夢広場」のご協力をいただき、旧大槌町役場や赤浜船着き場などを歩いて訪ねながら、講師の被災体験を聴き、その後、大槌町役場で実際に起こった状況下での課題解決に関するワークショップを行いました。

学生たちは、被災地の役に立つためには、まずは被災地の問題を自分の問題として共有することが必要であると理解した様子でした。



旧大槌町役場前での学修の様子

^(注) 本プロジェクトは、地域の再生・活性化の拠点となる大学を支援する、平成25年度文部科学省重点補助事業「地(知)の拠点整備事業」の採択プログラムです。全国342の大学等が申請し、本学を含む56校が採択されました。



被災地学修の訪問先



洋野町：岩手県立種市高校、岩手県栽培漁業協会種市事業所、ひろの水産会館 ほか

久慈市：小袖海岸、もぐらんぴあ・まちなか水族館 ほか

田野畑村ー久慈市：震災学習列車（三陸鉄道（株））

田野畑村：田野畑村役場、田野畑山地酪農牛乳（株）、田野畑村女性若者活動促進センター、しおさい交流センター ほか

岩泉町：岩泉乳業（株）、（株）岩泉産業開発、道の駅いわいずみ ほか

宮古市：宮古市役所田老庁舎、旧たろう観光ホテル、田老公民館、防潮堤、シートピアなど ほか

山田町：山田町中央公民館、山田町役場、旧山田病院前、JR 山田線・山田駅、御蔵山 ほか

大槌町：旧赤浜小学校、旧大槌町役場、中央公民館、（一社）おらが大槌夢広場 ほか

釜石市：岩手大学釜石サテライト、鶴住居地区防災センター跡、宝来館、三陸ふじのくに絆ハウス鶴住居 ほか

大船渡市ー釜石市：震災学習列車（三陸鉄道（株））

大船渡市：大船渡駅付近、細浦魚市場、福祉の里センター ほか

陸前高田市：防潮堤、市街地嵩上げ現場、NPO 法人再生の里ヤルキタウン、道の駅タピック、小友コミュニティセンター ほか



嵩上げ現場の視察(5月10日:陸前高田市)



旧たろう観光ホテルでの説明(8月2日:宮古市)



山地酪農の視察(5月17日:田野畑村)

全学共通教育授業紹介

大学の歴史と現在 (教養科目「人間と文化」)

江本理恵 (教育推進機構)

月曜日の3・4校時に開講している「大学の歴史と現在」(教養科目「人間と文化」)では、前半で戦後の日本の「大学史」をしっかり学び、その上で、後半では、現在の岩手大学が直面している課題について学び、考え、「岩手大学への提言」を作成します。

後半の特徴は、グループ活動が取り入れられていることです。4～5名で1つのグループを作り、岩手大学が直面している様々な課題について、グループで意見交換を行います。このグループ活動の集大成として、「岩手大学への提言」のポスター発表が行われます。「岩手大学への提言」を議論し、各自で準備をしてきた上で、最終日には、前半30分でポスターを作成し、残りの60分で発表を行います。

今年度は、右表に示したテーマで提言が行われました。



表:「岩手大学への提言」テーマ

- ネットを用いた学外へのPR活動
- 図書館の開放時間の延長
- 自転車マナーについて
- 岩手大学とボランティア
- 臭いものにはフタをしよう
- 自転車マナーへの提言
- Webページ(アイアシスタント)について
- 図書館の整備
- Webを使った情報発信の工夫



ボランティアとリーダーシップ (教養科目「人間と社会」)

後藤尚人 (人文社会科学部)

本年度の「ボランティアとリーダーシップ」は9月1日から9月5日までの集中形式で、その中に2泊3日の合宿を盛り込んで行ないました。

9月1日は事前指導、9月2日～4日が合宿、9月5日はまとめという位置づけで、合宿中に6コマ分の授業と2コマ相当の被災地でのボランティア実習(「大槌町菜の花プロジェクト」を支援:大槌川河川敷で石広いと菜の花の種まきを実施)を行い、加えて、被災地の状況(鶴住居地区と山田町)について地元の方々からの説明も受けるという密度の濃いスケジュールとなりました。

受講生は、岩手大学20名、岩手県立大学5名、盛岡大学10名、一関工業高等専門学校1名の36名に、上越教育大学大学院1名、常葉大学1名の2名が加わり、計38名が受講しました。



全学共通教育の理念と教育目的・修得すべき能力

理 念

岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことをその理念としています。

この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。

全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成されています。また、その実施に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）の10年」^(注)を共通に意識することに努めています。

(注) 2002年にヨハネスブルク（南アフリカ共和国）で開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」（ヨハネスブルク・サミット）で日本が提案して決議に盛り込まれ、同年の国連総会においても日本の提案で採択されて、2005年から開始されている世界的な教育キャンペーン。

教育目的・修得すべき能力

教育目的

岩手大学は、すべての学生が共通に学ぶべき全学共通教育を提供し、それぞれの学生が所属する学部にかかわらず、多様な学問領域の基礎的知識と基本的思考方法を修得するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を身につけ、社会や文化の持続的発展に貢献できる豊かな人間性と高い倫理観、ならびに多様な人びとと協働するためのコミュニケーション能力を培うことを目的とする。

修得すべき能力

全学共通教育では、その教育プログラムを通して、学生が以下の能力を修得することを目指す。

- (1) 自らの意欲や関心にに基づき主体的に学び続ける能力
- (2) 自ら問題を発見し、それを探究し解決する思考力と判断力
- (3) 複雑化する社会に適応するために必要な情報を収集し処理する基本的能力
- (4) 幅広い学問領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的視点を獲得するための総合的能力
- (5) 多様な人びとと協働するために必要な母語と外国語による基本的コミュニケーション能力
- (6) 心と体の健康を保つ手段や方法を獲得するために必要な基礎的人間力

機構会議及部門会議名簿

教育推進機構会議委員名簿

(平成26年5月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
機構長	丸 山 仁	理事(教育・学生担当)・副学長
副機構長	松 林 城 弘	人文社会科学部
全学共通教育部門長	松 林 城 弘	人文社会科学部
教育推進連携部門長	松 川 倫 明	工学部
国際教育部門長	藪 敏 裕	教育学部
学生支援部門長	栗 林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	喜 多 一 美	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
副学部長又は評議員	家 井 美千子	人文社会科学部
	遠 藤 孝 夫	教育学部
	吉 澤 正 人	工学部
	武 田 純 一	農学部
各学部選出教員	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	板 垣 匡	農学部
学務部長	渡 部 徹	学務部

全学共通教育部門会議委員名簿

(平成26年5月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 林 城 弘	人文社会科学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
兼務教員	齋 藤 博 次	人文社会科学部
分科会代表	齋 藤 博 次	外国語分科会
	清 水 茂 幸	健康・スポーツ分科会
	藤 本 忠 博	情報基礎分科会
	菅 野 文 夫	思想と文化分科会
	我 妻 則 明	心と表象分科会
	藤 本 幸 二	人間と社会分科会
	御 領 政 信	生物の世界分科会
	本 田 卓	自然と数理の世界分科会
	成 田 晋 也	科学技術分科会
	佐 野 宏 明	環境分科会
各学部教務委員会	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	折 笠 貴 寛	農学部
学務課長	太 野 昭 彦	学務部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部

機構会議及部門会議名簿

教育推進連携部門会議委員名簿

(平成26年6月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 川 倫 明	工学部
副部門長	阿久津 洋 巳	教育学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
兼務教員	阿久津 洋 巳	教育学部
各学部選出教員	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	清 水 茂 幸	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	國 崎 貴 嗣	農学部
学務課長	太 野 昭 彦	学務部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部
部門長が必要と認めた者	菊 池 孝 美	人文社会科学部
	尾 臺 喜 孝	人文社会科学部
	小 林 悟 和	工学部
	山 田 美 和	農学部

国際教育部門会議委員名簿

(平成26年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	藪 敏 裕	教育学部
副部門長	松 岡 洋 子	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
兼務教員	金 子 百合子	人文社会科学部
	本 田 卓	教育学部
	佐 藤 淳	工学部
	木 崎 景一郎	農学部
	比屋根 哲	連合農学研究科
各学部選出教員	家 井 美千子	人文社会科学部
	藁 谷 収 歩	教育学部
	伊 藤 歩	工学部
	松 嶋 卯 月	農学部
国際課長	斎 藤 幸 代	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成26年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	栗 林 徹 子	教育学部
専任教員	松 岡 洋 子	教育推進機構
兼務教員	山 本 昭 彦	人文社会科学部
	澤 村 省 逸	教育学部
	吉 原 信 人	工学部
	村 元 隆 行	農学部
各学部選出教員	松 岡 勝 実	人文社会科学部
	菊 地 悟 之	教育学部
	海 田 輝 之	工学部
	高 畑 義 人	農学部
学生支援課長	今 野 和 男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成26年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	喜 多 一 美	農学部
兼務教員	浅 沼 道 成	人文社会科学部
	重 松 公 司	教育学部
	山 口 昌 樹	工学部
	佐 野 宏 明	農学部
キャリア支援課長	佐 藤 祐 一	学務部

erudio21

2014年12月発行

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development
〒020-8550岩手県盛岡市上田3丁目18-34

■全学共通教育部門	tel.019-621-6091
■教育推進連携部門	tel.019-621-6091
■国際教育部門（国際課）	tel.019-621-6553
■学生支援部門（学生支援課）	tel.019-621-6058
■キャリア支援部門（キャリア支援課）	tel.019-621-6059

■部門共通 **fax.019-621-6928**
電子メール uec@iwate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

